

クリーン・ジャパン・ニュースレター



2004年3月発行

No.7

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



「地域3R支援」研修会
「3R教師研修会」(12月26日)と「3R指導者研修会」(1月24日)が盛況裏に開催されました。
(詳細は本紙2頁。関連記事7頁)



平成15年度 資源循環技術・システム表彰
表彰式は3月9日法曹会館(東京)で行われました。
(詳細は本紙2, 3頁)

目 次

● 最近のCJCトピックス	2
■ 地域3R研修会	2
■ エコプロダクツ2003	2
■ 平成15年度 リサイクル技術開発本多賞	3
■ EUビジネスマン研修プログラム (ETP) 第21期研修生受入れ	3
● 平成15年度 資源循環技術・システム表彰	3
● 平成16年度 CJC事業計画	4
● 行政・政策動向:	5
● 3R実施状況	6
● 3R学習教材(容器包装リサイクル)のご紹介	7
● お知らせ	8
■ 「廃棄物・リサイクル情報検索2004」CD-ROM発行	8
■ 新刊図書紹介	8
■ CJC事務所移転(予定)	8

最近のCJCトピックス

■地域3R研修会

経済産業省は循環型社会・経済システムの構築に向けて、その重要な担い手である地域住民（含む、児童・生徒）を対象に事業者、行政等と連携し3R推進の人材育成支援を積極的に進めています。その一環として当センターは平成15年度 経済産業省 から委託を受けて、以下2件の地域3R研修会を開催しました。



●3R教師研修会〈2月26日（金）、午前／於：虎ノ門パストラル・午後／於：家電リサイクル3工場〉

児童・生徒の3R学習の企画・指導をされている教師の方々への情報提供・意見交換会・家電リサイクル工場見学から構成される研修会を実施しました。首都圏の小・中学校等から105名の教師の方々の参加と、東京学芸大学 小澤教授はじめ9名の有識者の参加を得て盛況な研修会となりました。3R教育の豊富な学識経験者による講演、3R学習支援の仕組み、3R学習支援システムの運用、3R学習支援実施事例のビデオ紹介に引き続き活発な意

見交換が行われました。さらに、3Rに取り組む企業の現場を実感するため3グループに分れ、家電リサイクル工場〈市川市：(株)ハイパーサイクルシステムズ、川崎市；JFEアーバンリサイクル(株)、江東区：東京エコリサイクル(株)〉を見学しました。年末にも拘わらず、工場見学では予定時間を超過した熱気あふれる研修会となりました。

●3R指導者研修会〈1月24日（土）、於：虎ノ門パストラル〉

自らの3R活動経験・知見を活かして、3Rの取組みにおける地域企業等と地域住民（児童・生徒、教師等を含む）との連携を図り3Rを推進する地域内の指導者（3R講師）支援を目的とする3R指導者研修会を実施しました。熱意ある75名の参加者と、富士常葉大学 松田助教授はじめ8名の有識者の参加を得て実ある研修会となりました。3R教育、3R学習支援の豊富な経験者による講演、3R学習支援の仕組み、3R学習支援システムの運用、3R

学習支援実施事例のビデオ紹介に引き続き活発な実情に即した意見交換が行われました。



以上の盛況な地域3R研修会を通じ、3R推進に向けた地域社会を構成する各セクター連携強化の一助になり得たのではないかと思います。2件の研修会では、会場参加者のご協力・ご支援いただいた関係者とを合計すると250人規模となりました。関係各位に深謝いたします。

■エコプロダクツ2003

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課が実施しています「平成15年度循環型製品・システム市場化開発調査」の中で、廃棄物を利用した次のような7つの試作品が製造されています。

- ・ エッジレス廃ガラス・陶磁器等を利用したインターロッキングブロック等の土木製品
- ・ 冷蔵庫から排出される廃ウレタンを利用したモルタル用砂代替品
- ・ 使用済塩化ビニル管・継手を利用したポーラス雨水浸透ます
- ・ 廃光ファイバー石英ガラスコアを利用した光学部品原料
- ・ 高リサイクル率達成のための高純度廃ブラウン管ガラススク
- ・ 木質廃棄物とデンプン系バインダーの混合による押出・射出成型品
- ・ 廃木材の加圧炭化法による自由成型リサイクル品



この開発調査の一環として、当センターはこれら試作品を広く公開し、需要拡大を図るための業務を受託しており、エコプロダクツ2003に参加しました。この展示会は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、社団法人 産業環境管理協会及び日本経済新聞が主催し、昨年12月11、12、13日の3日間、東京ビッグサイトに於いて開催されたもので、循環型社会に向

けて重要な役割を担う「環境配慮製品—エコプロダクツ」の普及啓発と市場拡大を目的としています。3日間の来場者数はエコプロダクツ2002を上回る114,060名と、過去最大規模となったようで、当該開発調査より得られた成果が広く評価してもらえるものと期待しています。<http://www.nikkei.co.jp/events/eco/>

■平成15年度「リサイクル技術開発本多賞」授賞式

長年廃棄物リサイクルの分野に携わってこられました元大阪市立大学工学部教授、元(財)クリーン・ジャパン・センター参与 故本多淳裕先生のご提案とご好意により、リサイクル関連開発に従事する研究者・技術者等への研究奨励を目的として、平成8年度に「リサイクル技術開発本多賞」が創設されました。以来回を重ね、平成15年度で8回目の表彰となりました。

研究報文名「活性金属蒸気を利用する貴金属の高効率分離・回収プロセスの開発」

グループ申請代表者

東京大学 生産技術研究所 岡部 徹氏

表彰式は、平成16年1月26日、大阪にて開催されました特定非営利法人資源リサイクルシステムセンター主催「第11回資源循環技術研究発表会」の場を借りて行

「第8回リサイクル技術開発本多賞」は、平成15年7月7日から9月29日までの期間で募集が行われ、計12件の応募がありました(研究報文7件及び技術報文5件)。これらに対し、当センター内に設置された選定委員会において、報文評価、業績評価、推薦者評価を踏まえた厳選なる審査が行われました。その結果、研究報文及び技術報文について、それぞれ下記の1件が選定されました。

技術報文名「スチールグリッドを利用した小型遠心式プラスチックシステムによる産業廃棄物削減技術」

グループ申請代表者

中部電力株式会社 電力技術研究所 伊藤 博之氏

われ、財団法人クリーン・ジャパン・センター理事長三村清より、各受賞者に表彰状と副賞が授与されました。

■EUビジネスマン研修プログラム (ETP) 第21期研修生受入れ

欧州委員会は経団連(現日本経団連)の協力のもと、EU企業の対日活動を支援する目的で「EUビジネスマン日本研修プログラム (ETP = The Executive Training Programme in Japan)」を1979年9月より実施しています。

当センターは、昨年は9月1日から11月18日までの約3ヶ月間、第21期生Mr. B. Buckmann (ドイツ) を受け

入れ、わが国の循環型社会構築に向けた政策的、技術的諸課題について関連する機関と討議する機会を設けるとともに、取組みの状況を実際に見学するなど、さまざまな角度から研修していただきました。この研修を実施するに当たり、関連機関の方々には多大な協力をいただきました。誌面を借りてお礼申し上げます。

平成15年度 資源循環技術・システム表彰

経済産業省と当センターは、廃棄物の発生抑制、再利用、再利用に寄与する優れた技術、装置の開発等の事業の奨励・普及を目的として、それらを広く公募・発掘し、表彰致しました。

公募の結果、総数で16件17社から応募があり、審査委員会での厳正な審査を経て、この中から経済産業大臣賞1件2社、経済産業省産業技術環境局長賞2件2社、

財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞3件3社、奨励賞3件3社、合計9件10社を表彰することになりました。なお、表彰式は3月9日法曹会館(東京)で行われ大臣賞は、江田康幸経済産業大臣政務官より授与され、受賞者を代表して、ソニーケミカル株式会社代表取締役社長が謝辞を述べられました。

平成15年度 資源循環技術・システム表彰受賞一覧

■経済産業大臣賞(1件2社)

受賞テーマ	受賞企業名
◇エッチング用塩化第二鉄使用済み溶液の循環システム	ソニーケミカル株式会社 根上事業所 東亜合成株式会社 名古屋工場

■経済産業省産業技術環境局長賞(2件2社)

◇しょうゆ醸造副産物の養殖魚用飼料への利用開発	キッコーマン株式会社 研究本部
◇石炭灰の建設資材への有効利用促進に関する取り組み	四国電力株式会社

■財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞(3件3社)

◇砂化ガラス入り再生加熱アスファルト混合物の製造及び循環再生技術	八戸リサイクルセンター株式会社 五戸アスコン工場
◇紙管(コア)のない自動梱包機用結束バンド「コアレス」の開発	積水樹脂株式会社
◇廃タイヤマテリアルリサイクル	株式会社 新生ゴム

■奨励賞(3件3社)

◇現場再生工法を用いたガス導管工事におけるアスファルト廃棄物の発生抑制	東京ガス株式会社
◇梱包材リユースシステムの構築	トオーショウロジテック株式会社
◇未使用返品照明器具の回収とリサイクル	松下電工株式会社照明分社照明リサイクルセンター

※詳細はCJCホームページ(<http://www.cjc.or.jp>)をご参照下さい。

エッチング用塩化第二鉄使用済み溶液の循環システム

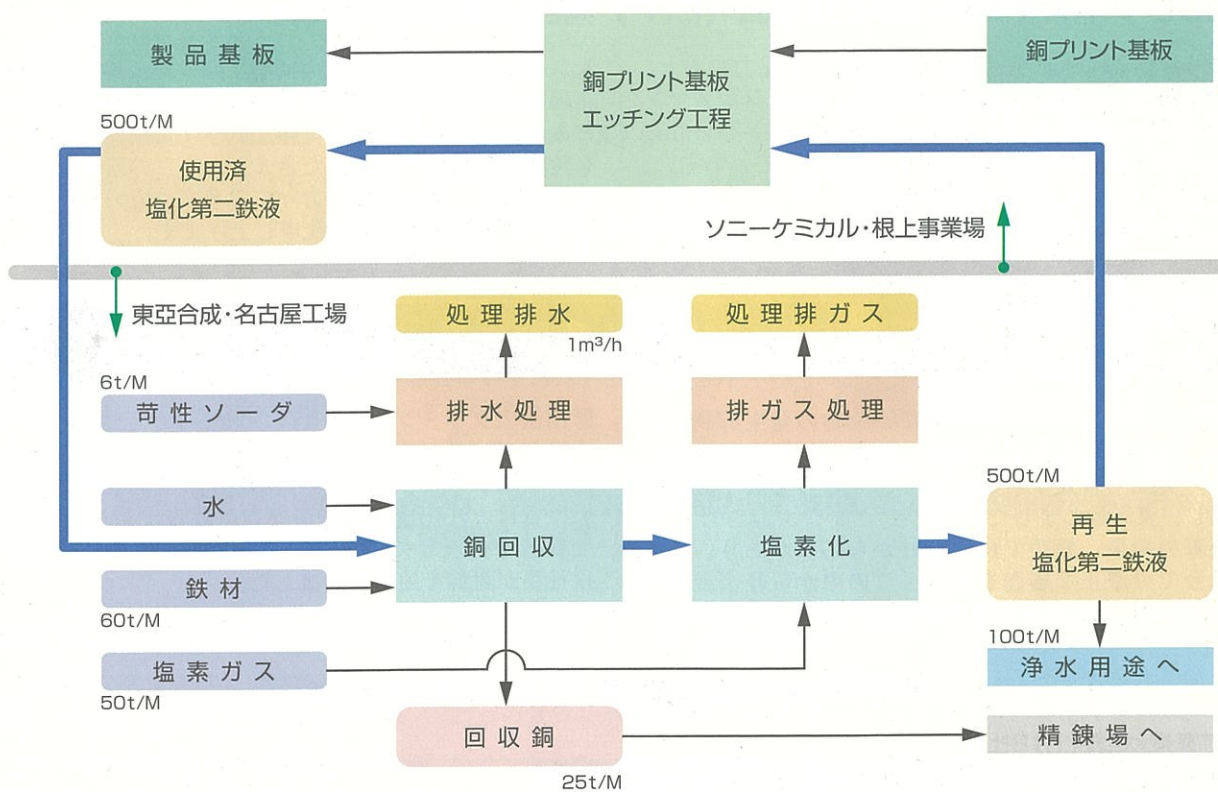
ソニーケミカル株式会社 根上事業所（石川県） 東亜合成株式会社 名古屋工場（愛知県）

ソニーケミカル株式会社根上事業所プリント配線基板製造工程のうち、銅を溶解し電気回路を形成するエッチング工程で使用される塩化第二鉄溶液は、使用過程で銅濃度が上がり廃液となり新液との入れ替えが頻繁に必要となる。以前、この廃液は、中和処理後に埋立処分されていたが、塩化第二鉄溶液の供給元である東亜合成株式会社名古屋工場へ供給ローリー帰り便で持ち帰り、廃液と廃鉄材および水を銅回収槽に投入することで使用済み塩化第二鉄溶液に含まれる銅をほぼ全量回収している。また、自家製造の塩素ガスを用いる塩素化工程で排出される排塩素ガスは、苛性ソーダ

に吸収させ次亜塩素酸ソーダとし、この次亜塩素酸ソーダを使い排ガスの除臭を実施している等環境にも充分配慮した自己完結型の技術・設備を用い再生供給する循環使用システムを確立して資源の有効利用を実現している。

このシステムにより、年間約5,000 tの使用済み塩化第二鉄溶液が循環利用され（中和処理に伴う約2,800 tの水酸化鉄マッド削減）、新液で供給した場合に比べ年間で、鉄材約800 t、食塩で約2,800 tそして新液製造に必要なエネルギーとして原油約1,150kl相当が削減できている。

(1) 循環使用システムのフロー



(2) リサイクル実績

(単位:t/年)

年(年度)	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度(推定)
製品名						
塩化第二鉄	4,363	4,361	5,833	5,978	5,126	4,953

平成16年度CJC事業計画

当センターは、企業、消費者、行政等、社会の構成員が共通の認識の下に連携して循環型社会を構築していくために、廃棄物の発生抑制・リサイクル（3R）に関する「調査研究事業」、「情報提供事業」、「啓発・普及事業」を行うとともに国等が公募する技術開発事業へも適宜、応募し事業拡大を図ります。

■調査研究事業

- 循環型製品・システム市場化開発調査（経済産業省委託応募）
- 循環型社会の形成に関する技術・社会システムの調査研究

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> (1)高度資源循環技術の開発状況調査
（日本自転車振興会補助） (2)新規資源循環システムの形成に関する調査研究
（日本自転車振興会補助） (3)使用済製品の自主回収システムの構築支援
（日本自転車振興会補助） | <ul style="list-style-type: none"> (4)循環型社会システム動向調査
（産業廃棄物等実態調査）（経済産業省委託に応募） (5)電気電子機器リサイクルに関する先導的知見の調査
（経済産業省委託に応募） (6)産業機械における環境配慮設計の現状と課題に関する調査研究（機械振興協会委託） |
|---|---|

■情報提供及び啓発・普及事業

- 環境リサイクル情報の提供事業

- (1)「環境リサイクル情報センター」事業
 - ・廃棄物リサイクル情報データベースの整備
（日本自転車振興会補助）
 - ・コンサルティング（日本自転車振興会補助）
 - ・情報提供誌「クリーン・ジャパン・ニュースレター」の発行（年4回）（自主事業）
 - ・クリーン・ジャパン・センターホームページの運営（自主事業）
 - ・小学生、中学生向け環境リサイクル学習ホームページの運営（自主事業）
 - ・インターネットを利用した再生材料、その使用製品情報提供システムの運営（自主事業）
 - ・インターネットを利用した環境リサイクルホームページ検索システムの運営（自主事業）
- (2)資源循環技術研究発表会の開催、研究会参画、及び講師派遣等（日本自転車振興会補助）

- (3)事務局運営
 - ・リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
 - ・溶融技術研究会
 - ・エコ・テクノロジー研究会
 - ・循環型経済社会推進機構

- 啓発・普及

- (1)資源循環技術・システム表彰（経済産業省委託に応募）
- (2)リサイクル技術開発本多賞（自主事業）
- (3)地域3R支援事業（経済産業省委託に応募）
- (4)自動車リサイクルに関する普及・広報事業
（日本機械工業連合会委託）
- (5)3R関連普及・広報事業（経済産業省委託に応募）
- (6)セミナーの開催（日本自転車振興会補助）
- (7)展示会への出展（自主事業、経済産業省委託に応募）
- (8)国民・事業者・自治体・国の連携強化推進事業

- 国際交流

- (1)海外3Rビジネス支援のための情報収集提供
（日本自転車振興会補助）
- (2)JICA研修生の受入（JICA委託）

■技術開発事業

- 実証プラント事業（自主事業）

- ・石炭灰の造粒化（平成13年度採択）
- ・カーペット廃材再資源化（平成12年度採択）

- 再資源化技術開発公募案件への応募

NEDO委託事業等で培ったプロジェクト管理能力を基に協力企業のニーズをとりまとめ国等の新規公募案件 宜応募する。

行政・政策動向

■審議会情報

- 産業構造審議会

《環境部会 産業と環境小委員会》

- 地域循環ビジネス専門委員会

地域におけるコミュニティ・ビジネスの発掘・支援事業と自治体ニーズとの適合性の向上等、国と地域循環ビジネス支援策のあり方を幅広く審議するためにこの審議

会が設置され、第4回最終委員会において中間報告（案）「循環ビジネス戦略＝循環型社会を築くビジネス支援のあり方＝」が審議されました。（2004年1月28日）

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004898/>

■法律関連情報

○普通ポルトランドセメントのJIS改正について

セメントの原料・燃料として廃棄物等のリサイクル使用を拡大するために普通ポルトランドセメントの日本工業規格 (JIS R5210) を改訂し、塩化物イオンの許容値を引き上げました (0.02%以下→0.035%以下)。この改正の結果、セメント1トン当たりの廃棄物等の受入量は、従来の311kgから400kg (総量では25百万トン→300百万トン) に増加します。(2003年11月20日)
<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004713/index.html>

○家電リサイクルにおける再商品化対象品目の追加等について (政令改正)

家電リサイクル法において再商品化対象品目に電気冷蔵庫が追加となりました (従来は、エアコン、テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の4品目)。また、電気冷蔵庫、電気冷凍庫の断熱材に含まれるフロン類を回収し再利用する義務が追加されました (従来は冷媒フロンのみ) (2004年1月7日公布、4月1日施行)。(2003年12月26日)
<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004851/>

○「農林水産環境政策の基本方針」について

農林水産省循環型社会構築・地球温暖化対策推進本部第8回会合にて「農林水産環境政策の基本方針－環境保全を重視する農林水産業への移行－」が決定されました。このなかの「健全な物質循環」において、バイオマスの総合的な利活用を「バイオマス・日本総合戦略」に基づき推進することが記述されています。(2003年12月25日)

http://www.maff.go.jp/www/press/cont/20031225press_4.htm

○建設発生土等の有効利用に関する行動計画の実施状況について (第1報, 第2報)

国土交通省は、2003年10月付けで策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の具体的行動を実施するために必要となる留意事項を策定し、関係機関に通知しました。その内容は、「公共工事土量調査」「建設発生土の工事間利用調整」(第1報)、「建設発生土の有効利用の総点検の実施と各地方毎の行動計画の策定」(第2報)です。(2004年1月13日、2月4日)
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/01/010113.html>
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/01/010204.html>

○廃棄物処理法の一部改正

不法投棄の撲滅を図るための罰則の強化などを内容とする廃棄物処理法の一部改正案が3月2日に閣議決定され、通常国会に提出されることになりました。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4741>

○廃棄物処理法施行令の一部改正

ダイオキシン類対策特別措置法施行令改正に伴い特別管理産業廃棄物を追加するため、また、PCB廃棄物対策の強化のため、廃棄物処理法施行令が12月及び1月の2度にわたり改正されました。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4591>
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4632>

○廃棄物処理法施行規則の一部改正

改正廃棄物処理法の平成15年12月1日施行分を実施するために廃棄物処理法施行規則の一部改正が行われました (11月)。また、自動車リサイクル法の完全施行、BSEに係る死亡牛の適正処理及びダイオキシン類対策特別措置法施行令の改正に対応するため、廃棄物処理法施行規則等の一部改正が行われました (1月)。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4522>
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4596>

○環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律案

環境省は、環境報告書等による環境情報の開示を進めるとともに、その情報が社会全体として積極的に活用されるよう促すため、上記法律案が3月9日に閣議決定され、通常国会に提出されることになりました。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4761>

○ごみ固形燃料適正管理検討会報告書

三重県のごみ固形燃料発電所の爆発事故の発生等を踏まえて検討を進めてきた環境省の「ごみ固形燃料適正管理検討会」が、ごみ固形燃料の適切な製造・利用に関するガイドライン等を内容とする報告書をまとめました (12月)。
<http://www.env.go.jp/press/press.php3?serial=4606>

3R実施状況

■平成14年度フロン回収破壊法に基づくカーエアコンからのフロン類の回収量等の報告の集計結果 (平成15年12月3日経済産業省報道資料: <http://www.meti.go.jp/press/index.html>)

平成14年10月の法施行後の半年分の集計結果が公表されました。法律に基づきフロン類回収業者から報告のあった回収台数は約96万台、フロン類回収量は約389tonであり、初期充填量1,358tonに対する推計回収率は約29%でした。これをフロン類の種類別に見ると、CFC (クロロフ

ルオロカーボン) が約283ton、HFC (ハイドロフルオロカーボン) が約107tonでした。また、そのうち破壊処理のために自動車製造業者等に引き渡された量が約164tonであり、平成13年度1年間の破壊量約153tonに比べ、半年間の実績であることを考慮すると大幅に増加しました。

■平成14年度パソコンと小形二次電池の自主回収及び再資源化実績

(平成15年10月17日経済産業省報道資料: http://www.meti.go.jp/policy/closed_loop/index.html)

平成13年4月1日から資源有効利用促進法に基づき実施されている事業系パソコンおよび小形二次電池 (ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム二次電池、小形シー

ル鉛電池) の自主回収及び再資源化実施状況が公表されました。事業系パソコンについて、例えばデスクトップパソコ

ンの自主回収実績は1,748ton (150,872台)、再資源化量は1,313tonで再資源化率75.1% (法定目標:50%) でした。実績は834ton、再資源化量は573tonで再資源化率72.3% (法定目標:60%) でした。
 小型二次電池について、例えばニカド電池の自主回収 詳細は以下の各団体のホームページをご覧ください。

- ・(社)電子情報技術産業協会パソコン3R : <http://it.jeita.or.jp/perinfo/pcgreen/index.html>
- ・(社)電池工業会 : <http://www.baj.or.jp>
- ・小形二次電池再資源化推進センター : <http://www.jbrc.com/>

■平成14年度建設副産物実態調査結果

(平成16年2月25日国土交通省報道発表資料 : http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/01/010225_.html)

平成14年度、全国の建設工事から排出された建設副産物を対象として、排出量、再資源化等の状況について国土交通省が調査を実施した結果、建設廃棄物の排出量は約8,300万tonとなり、平成12年度と比較すると、約2%の減少となりました。再資源化等の状況は、前回平成12年度の85%に対して、平成14年度は92%と上昇しました。

3R学習教材 (容器包装リサイクル) のご紹介

平成15年度、経済産業省から「地域3R支援」事業を受託し実施しました。本事業の内「3R学習教材 (容器包装リサイクル)」の制作および「3R学習教材 (パソコン)」の試作を行いました。教材の利用については学校等に貸出しを致します。本号では前者のご紹介をします。

地域住民はじめ児童・生徒などが3Rへの理解を深め、日常生活における3Rの実践に役立つ身近な製品を題材とした目で見て手で触れ実感できる教材の制作を行いました。本教材には、下記6品目について原料・製品・再生品までリサイクルの一連の流れが分かるサンプル品、補助教材等および指導の手引き (教師用) をセットにしました。

〈教材セットの内容〉

① 紙製容器包装



木材チップ、パルプ→牛乳パック→古紙パルプ→卵パック

② プラスチック製容器包装



石油→白色トレイ→再生ペレット→ペンスタンド

③ PETボトル



石油→PETボトル(ジュース)→フレーク→ポリエステル綿、紡績糸→バック

④ アルミ缶



ボーキサイト→缶ジュース→インゴット→自動車部品

⑤ スチール缶



鉄鉱石、石炭→お茶缶→鉄塊→建設骨材

⑥ ガラスびん



珪砂、ソーダ灰、石灰石→ジュースびん→カレット→舗装ブロック

この教材の制作にあたり、紙製容器包装リサイクル推進協議会、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会、PETボトルリサイクル推進協議会、アルミ缶リサイクル協会、スチール缶リサイクル協会、ガラスびんリサイクル促進協議会、(社)日本容器包装技術協会、の7団体の方々よりご尽力を頂きました。

お知らせ

■「廃棄物・リサイクル情報検索2004」 CD-ROM発行のお知らせ



「廃棄物・リサイクル情報検索表2004」CD-ROMが完成しました。本CD-ROMには当センター内に開設した環境リサイクル情報センターが収集した資料名、定期刊行物の記事タイトル、著作者、発行機関名等が収

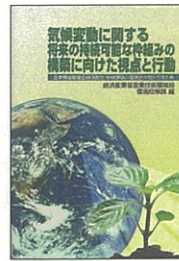
録されており、これらをキーワードとして必要とする資料が検索可能となっております(本文は含まず)。本CD-ROMは既に賛助会員等の皆様へは無償で1部お届けしていますが、少数の残部がございますので希望者には実費で配布いたします。環境リサイクル情報センターへお問い合わせ下さい。

■新刊図書紹介



○「資源有効利用促進法の解説」
・経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課編、(財)経済産業調査会発行

循環型社会の構築を目指した法体系の中で3R推進の一般法とも言える「資源有効利用促進法」のご理解を深めていただくうえで必携の書です。



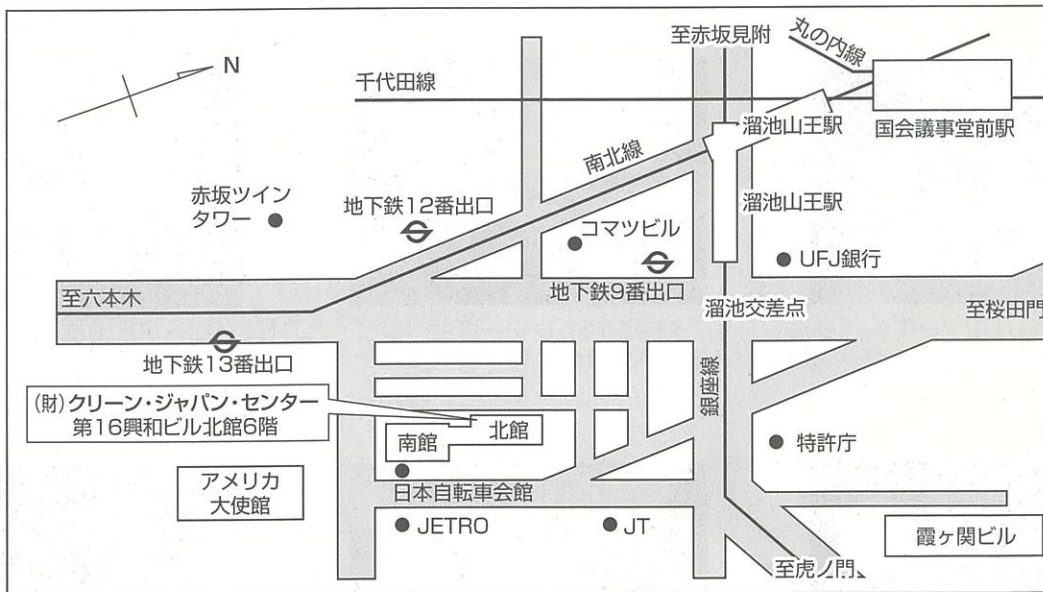
○「気候変動に関する将来の持続可能な枠組みの構築に向けた視点と行動」
・経済産業省産業技術環境局環境政策課編、(財)経済産業調査会発行

気候変動に関する枠組みの構築に向けて行われた議論をとりまとめたものであり、今後の活発な議論の一助となる一冊です。

■CJCホームページ更新

「イベント情報」のページを最新のデータに更新しました。また、より利用し易くするために「サイトマップ」を加えました。

■財団法人クリーン・ジャパン・センター事務所移転(予定)



(移転先) 第16興和ビル北館6階

(最寄駅) 地下鉄 溜池山王(銀座線・南北線) 徒歩3分
虎ノ門(銀座線) 徒歩7分

(所在地) 〒107-0052

国会議事堂前(千代田線・丸の内線) 徒歩7分

東京都港区赤坂1丁目9-20

(移転予定日) 平成16年5月31日(月)

移転先のビルの南館はアメリカ大使館に面し、日本自転車会館に隣接しています。

クリーン・ジャパン・ニュースレター No.7

●発行 財団法人クリーン・ジャパン・センター

●2004年3月

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号第2秋山ビル

Tel: 03-3432-6301 Fax: 03-3432-6319 <http://www.cjc.or.jp/>

(禁無断転載)

本誌は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。